

(参考様式4－1)

桃ノ木原地区活性化計画 改善計画書

平成28年5月23日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
宮崎県	宮崎県・宮崎市	桃ノ木原地区	平成20年度～ 平成22年度	平成20年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整事業 20.1ha			宮崎市

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	3年	0年	0%	

2 目標が達成されなかった要因

早期事業採択に向け、平成26年6月に事業推進委員会（構成員18名）を立ち上げ、地元説明会及び推進委員会を開催したことで、区画整理の実施による農地集約化の有効性が広く認知されたが、事業採択に向け仮同意を徴収する際に、事業反対者（現状に満足しているため事業化を不要とする地権者や、過去の地権者間のトラブルを理由に事業化に反対する地権者等）の合意形成に至らなかつたため、改善計画目標である平成27年度までの目標を達成することが出来なかつた。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	30年度
事業の推進体制	桃ノ木原地区地元代表者を中心に事業推進を図る。
具体的取組方策	本代表者を中心に事業化に向けた機運が徐々に高まっていくことから、県及び市等の関係機関による推進検討会等の実施により、地域の土地利用や営農構想を踏まえた事業計画の検討と併せ地元推進体制を強化構築し、平成28年度に調査計画を策定し、平成30年度までの事業採択に向けた取組みを行う。

4 改善計画に対する第三者の意見

(コメント)

本地域は、国営事業の受益地であり、その効果を一刻も早く受益地域に発現させるべきである。一方、事業推進委員会等の尽力により事業化に向けた機運は着実に高まっている。地域の代表者を中心として事業推進を図り、平成30年度までの事業採択に向けた取り組みを早急に行うことが望まれる。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)